



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ショクブン

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 公

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎本 正樹

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,261	1.1	48	131.9	31	—	13	△88.4
26年3月期第1四半期	2,237	△7.1	21	471.7	△10	—	112	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 41百万円 (△64.7%) 26年3月期第1四半期 116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.11	—
26年3月期第1四半期	9.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,010	3,593	35.9
26年3月期	10,219	3,573	35.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,593百万円 26年3月期 3,573百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,766	8.1	57	—	15	—	△14	—	△1.24
通期	10,377	11.4	473	266.2	386	842.1	231	106.2	19.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,856,669 株	26年3月期	11,856,669 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,172 株	26年3月期	6,775 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,849,696 株	26年3月期1Q	11,852,966 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復が見られました。一方で、個人消費の回復は未だ見込めず、円安による輸入価格の上昇に対する懸念もあり、依然として先行きに不安が残る状況となっております。また、食品宅配業界におきましては、消費税増税の影響は限定的ではありましたが、顧客の獲得競争は激化しており、依然として取巻く経営環境は厳しい状況で推移しております。

当社グループは、このような状況下において、年初より「変革」を掲げ、従前のシステムの改善や全社員の意識改革を積極的に推進し、営業強化のために展開してきた各種施策が徐々に浸透してまいりました。

新たな施策として導入した、日常にご利用になる調味料等を低価格で提供する「お買物代行サービス」によりお客様の利便性が向上し、継続的な注文のリピートに寄与しております。加えて、お試しメニューの内容を刷新したことにより、安全・安心で美味しい当社商品の魅力を多くの方に認知していただき、コスト・パフォーマンスの高さもあって、新規顧客獲得に貢献しております。

一方、法人向け事業として展開している介護食事業は、当社グループが培ったノウハウ並びに専門の管理栄養士が栄養や美味しさを考慮してご提案する献立が施設様からの高いご評価をいただき、契約数も順調に増加しております。介護食事業は将来的にも成長を見込める分野であり、今後とも売上高の増加に寄与すると思われま

す。結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、21億67百万円（前年同四半期比101.0%）になり、特売商品売上高については、94百万円（前年同四半期比102.4%）になりました。

また、食材を厳選しつつ、生産性を向上させるため、生産体制の見直し等の各種施策を継続して行いましたが、円安によるエネルギーコストの上昇等が生鮮野菜の仕入価格の上昇に影響を与え、売上原価率は58.9%と前年同四半期に比べ1.7ポイント増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は22億61百万円（前年同四半期比101.1%）、経常利益は31百万円（前年同四半期は10百万円の経常損失）になり、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比11.6%なお、前年同期は固定資産売却益1億97百万円の計上がありました。）になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億55百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少の100億10百万円になりました。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ短期借入金が1億円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が3億7百万円、支払手形及び買掛金が47百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少の64億17百万円になりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が8百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ19百万円増加の35億93百万円になりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成26年5月9日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が30百万円増加し、退職給付に係る負債が0.4百万円減少し、利益剰余金が19百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,347	1,335,973
受取手形及び売掛金	54,349	59,323
有価証券	50,000	50,000
原材料及び貯蔵品	117,041	124,276
繰延税金資産	27,607	23,702
その他	31,224	66,723
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,971,448	1,659,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,346,492	1,330,670
土地	5,621,832	5,621,832
その他(純額)	218,955	206,578
有形固定資産合計	7,187,280	7,159,081
無形固定資産	68,411	69,941
投資その他の資産		
投資有価証券	400,743	449,583
繰延税金資産	1,601	1,257
退職給付に係る資産	102,342	135,627
その他	487,472	535,063
投資その他の資産合計	992,158	1,121,532
固定資産合計	8,247,850	8,350,556
資産合計	10,219,299	10,010,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,876	351,330
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,239,548	1,244,148
未払法人税等	40,481	1,637
賞与引当金	25,460	15,258
その他	467,759	527,800
流動負債合計	2,972,125	3,040,174
固定負債		
社債	83,000	76,000
長期借入金	3,400,452	3,088,375
退職給付に係る負債	4,382	3,842
資産除去債務	23,687	23,814
繰延税金負債	48,964	78,230
その他	112,767	106,986
固定負債合計	3,673,253	3,377,248
負債合計	6,645,379	6,417,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	809,372	800,738
自己株式	△3,233	△3,410
株主資本合計	3,442,296	3,433,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,475	94,419
退職給付に係る調整累計額	69,148	65,103
その他の包括利益累計額合計	131,623	159,523
純資産合計	3,573,920	3,593,008
負債純資産合計	10,219,299	10,010,431

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,237,886	2,261,855
売上原価	1,280,065	1,333,338
売上総利益	957,821	928,516
販売費及び一般管理費	936,765	879,689
営業利益	21,055	48,827
営業外収益		
受取利息	1,592	1,140
受取配当金	3,914	4,522
その他	3,167	3,001
営業外収益合計	8,674	8,664
営業外費用		
支払利息	28,590	25,497
その他	11,485	66
営業外費用合計	40,076	25,563
経常利益又は経常損失(△)	△10,346	31,928
特別利益		
固定資産売却益	197,867	-
特別利益合計	197,867	-
税金等調整前四半期純利益	187,521	31,928
法人税、住民税及び事業税	13,400	11,245
法人税等調整額	61,530	7,572
法人税等合計	74,930	18,818
少数株主損益調整前四半期純利益	112,590	13,109
四半期純利益	112,590	13,109



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,590	13,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,502	31,944
退職給付に係る調整額	-	△4,045
その他の包括利益合計	3,502	27,899
四半期包括利益	116,093	41,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,093	41,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。